

人手不足は依然深刻、成長基調にも驕りの兆しか？

【アンケート回答率について】
当初、400件の回答を目指していましたが、314件（達成率・76%）にとどまりました。自由記入項目では特に回答数が少なく、回答しにくい設問が一部あったようにも見受けられました。アンケート項目の整理を行い、回答者数の増加を目指していくほか、回答しやすい設問項目の設定、時宜に応じたテーマを速やかに発信するための仕組みなどを整えていきたいと考えています。

次回の会員企業実態調査アンケートは今年10月を予定しています。引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

図表1 回答者の内訳

業種	割合
不動産	4.1%
製造	17.8%
電気・ガス・熱供給・水道	0.3%
情報通信業	18.2%
建設業	7.0%
金融・保険	3.2%
教育・学習支援	1.9%
卸売・小売業	8.3%
運輸・通信業	0.6%
医療・福祉	1.3%
サービス業	29.6%
未記入	7.6%
計	100.0%

【調査要領】

調査期間

2016年1～3月期について
4月1日より5月10日まで

調査対象企業

東京中小企業家同友会 会員企業 2089件

調査方法

e.doyu 会員アンケートおよび、
FAX・回答用紙返送による自動記入

回答者数

320件（有効回答314者）
平均従業員数 22.5名

図表2 売上および採算の動向について

売上	前期比		昨対比		見通し		採算	前期比		昨対比		見通し	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
上昇	134	44.1%	138	45.2%	121	39.9%	好転	107	36.3%	105	34.4%	107	36.4%
横ばい	123	40.5%	98	32.1%	128	42.2%	横ばい	136	46.1%	123	40.3%	127	43.2%
下落	47	15.5%	69	22.6%	54	17.8%	悪化	52	17.6%	65	21.3%	60	20.4%
DI値	28.6		22.6		22.1		DI値	18.6		13.1		16.0	

※前期比とは2015年10-12月と今期2016年1-3月との対比を指します。

※昨対比とは昨年同時期（2015年1-3月）と今期2016年1-3月との対比を指します。

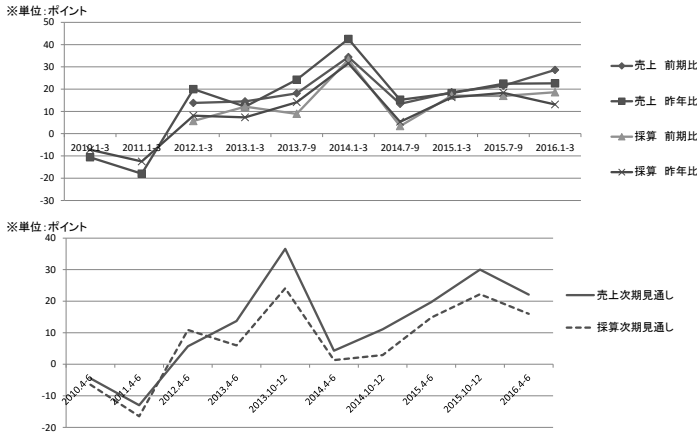
※見通しとは、今期2016年1-3月と2016年4-6月の見通しの比較を指します。

1. 景況感について

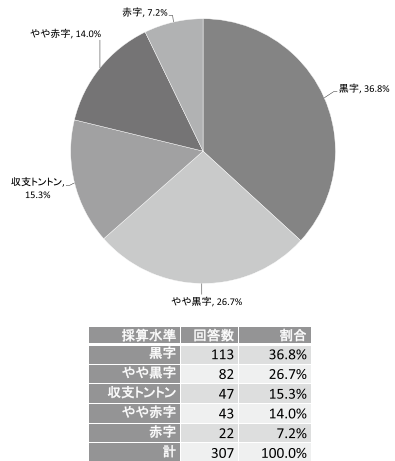
売上及び採算の動向について、前期比（2015年10～12月期との比較）、昨年同期比（2015年1～3月期との比較）、同期見通し（2016年4～6月期の業況判断）、および今期（1～3月期）の採算水準についてそれぞれ調査しました。

前期比・昨年同期比で売上・採算とも

図表4 売上・採算について（2010年からの変遷）



図表3 採算水準について



都内ではバブル期を上回る有効求人倍率となっております。今回、昨年同期比での人員の増減、および人員の充足状況について回答頂きました。

回答者のおよそ42%の企業で人員増員を行っています。充足状況については、「適正」が49%、「不足」が47%となり、およそ半数近くの企業では人手不足感を感じています。不足する人員についても「正社員」とする回答が8割を超えています。人材の確保には大変な苦労があることが読み取れます。

また、今年度の春闘などで世間の高い関心を集めた賃上げの動きについて調査し

2. 人員の充足状況について 賃金の改定について

に増加が減少を大きく上回りました。業況水準についても黒字・やや黒字という回答が多くみられ、回復基調といえる経営状況となっております。

2010年度からの変遷をみると、リーマンショック、消費増税による景況感の落ち込みから一貫して回復傾向にありましたが、今期の採算見通しについては若干、下落がみられました。

図表5 人員の充足状況および、賃上げの動向について

人員の増減について			人員の充足状況について		
選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
増加	130	41.8%	適正	153	49.0%
不変	136	43.7%	不足	147	47.1%
減少	45	14.5%	過剰	12	3.8%
計	311	100%	計	312	100%

不足要員について		
選択肢	回答数	割合
正社員	124	69.3%
臨時・パート・アルバイト	55	30.7%
計	179	100%

	回答数	割合	回答者の平均金額
ベースアップ	31	9.8%	¥4958.8
定期昇給	93	29.4%	¥5678.6
ベースアップと定期昇給の区分なく改定	69	21.8%	¥6320.6
一時金	40	12.7%	
賃上げを行わない	83	26.3%	
計 ※複数回答あり (ベースアップ・定期昇給 11件)	316	100%	

ました。賃上げに取り組んだ企業の対応について、それぞれ「ベースアップ」31件、「定期昇給」93件、「ベースアップと定期昇給の区別なく改定」69件、「一時金」40件となりました。またベースアップ・定期昇給ともに行った企業は11件となりました。

それぞれ賃上げの理由について、採用力強化や社員の定着、物価上昇への対応、

図表6 金融環境について

借入先 (複数回答)	短期借入金		長期借入金		
	回答数	割合	回答数	割合	
都銀	81	29.9%	97	29.2%	
地銀	40	14.8%	43	13.0%	
第二地銀	3	1.1%	6	1.8%	
信金	78	28.8%	80	24.1%	
信組	9	3.3%	12	3.6%	
政府系金融機関	37	13.7%	64	19.3%	
制度融資	23	8.5%	30	9.0%	
計	271	100%	332	100%	
借入額	増加	27	15.1%	52	28.7%
	不変	81	45.3%	60	33.1%
	減少	71	39.7%	69	38.1%
	計	179	100%	170	100%
借入難度	困難	19	11.4%	25	14.7%
	不変	79	47.6%	84	49.4%
	容易	68	41.0%	61	35.9%
	計	166	100%	181	100%

資金繰りについて	選択肢		回答数		割合	
資金繰りについて	余裕あり		56		19.4%	
	やや余裕あり		47		16.3%	
	順調		91		31.6%	
	やや窮屈		67		23.3%	
	窮屈		27		9.4%	
	計		288		100%	

業務量が増加していることへの対応が挙げられました。また、賃金の上昇が採算の圧迫要因になっているとの声も同時に多く見られました。

3. 金融環境および経営者保証 ガイドラインの利用状況について

回答者の借入先について、短期借入額は「増加」28・7%、「減少」38・1%となりました。長期借入金については「増加」28・7%、「減少」38・7%となりました。

借入金については長期・短期いずれも「減少」傾向にあります。借入難度については「容易」とする傾向が続き、「容易」が短期41・0%、長期で35・9%となり、「困難」を大きく上回りました。

資金繰りについては、「余裕あり」19・4%、「やや余裕あり」16・8%、「順調」31・6%、「やや窮屈」23・3%、「窮屈」9・4%となりました。経営者保証ガイドラインの利用状況については利用したことが「ある」との回答が12・1%となりました。前回調査時とほぼ同水準です。

4. 設備投資計画について

2016年1～3月に設備投資を実施した企業は25・4%、4～6月に設備投資予定があると答えた回答者は29・5%となりました。その内容については、能力増強、維持補修、合理化・省力化、新製品・製品高度化と続き、機器設備や情報化設備、事務所・店舗・倉庫が上位となりました。

5. 経営上の問題点及び経営上の 力点について

経営上の問題点について、「同業者相互の価格競争の激化」(96件)、「従業員の不

図表7 設備投資状況

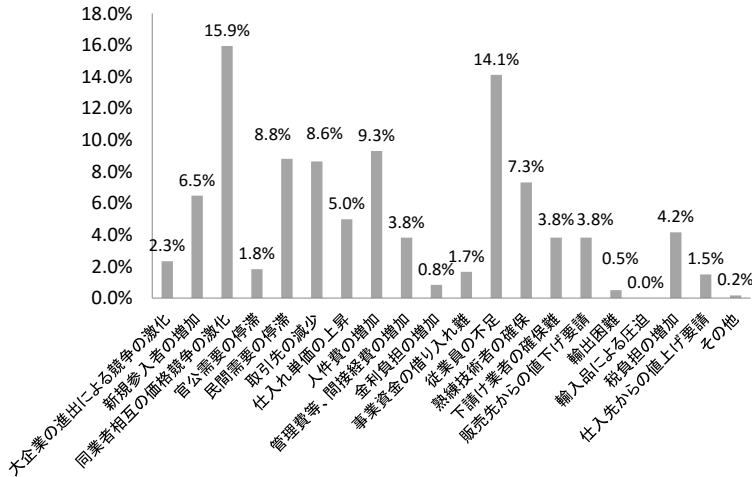
	選択肢	回答数	割合
1-3月に設備投資を実施しましたか	実施した	75	25.4%
	実施していない	220	74.6%
	計	295	100%
4-6月に設備投資予定がありますか	ある	88	29.5%
	ない	210	70.5%
	計	298	100%
設備投資の目的は何ですか	能力増強	32	32.7%
	新製品・製品高度化	18	18.4%
	合理化・省力化	19	19.4%
	研究開発	7	7.1%
	維持補修	21	21.4%
	その他	1	1.0%
	計	98	100%
	設備投資先は何ですか	選択肢	回答数
土地		1	1.1%
事務所・店舗・倉庫		16	18.2%
工場		6	6.8%
機器設備		30	34.1%
情報化設備		25	28.4%
車両運搬具		9	10.2%
福利厚生施設		1	1.1%
その他		0	0.0%
計		88	100%

足」(85件)、「人件費の増加」(56件)、「民間需要の停滞」(53件)が上位となりました。

事業規模別での特徴としては、5名以下の企業では「取引先の減少」、「新規参入者の増加」、「税負担の増加」が他の規模の企業よりも多く回答が集まっています。一方で、51～100名、100名以上の企業では、「人件費の増加」、「従業員の不足」が高い割合となりました。

経営上の力点については、多い順から「新

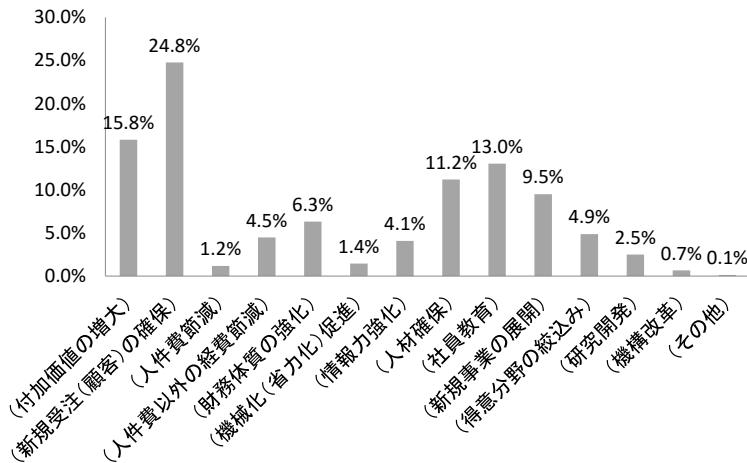
図表8 経営上の問題点



規受注の確保」(188件)、「付加価値増大」(120件)、「社員教育」(99件)、「人材確保」(85件)、「新規事業の展開」(72件)とつづきました。

5名以下の企業では、「新規受注(顧客の確保)」、「得意分野の絞り込み」が、51(1000名・1000名以上の企業では「人

図表9 経営上の力点



材確保」と「社員教育」、「情報力の強化」が比較的高い割合となっています。

6・昨今の経済社会の問題、および東京都への政策要望について

この設問は、国や東京都に対する政策

要望や予算要望に生かしていくために行っています。ここでは、人手不足および賃上げ、公共発注に関するコメントが特に多く寄せられました。

「2017年度 東京都に対する政策要望」として取りまとめ、東京都産業労働局および都議会各会派などに提出・懇談を予定しています。

これらのコメントをもとに、人手不足への対応として、求人と求職のミスマッチの是正、育児・介護の体制を整備することなどを提案します。公共発注については、公正な競争を求める声が多く寄せられました。極端な低価格で入札する事業者を排除するルールや、手続きの煩雑さの解消などを提案します。

また、東京都の信用保証付き融資制度の上限引き上げを評価する声や、融資の中小企業向け保証額の上限を引き上げたことへの評価の声が多く寄せられたことも取り上げ、継続した金融面での支援も要望していくことで、産業の根幹を支える中小企業の発展につなげていきたいと考えています。

(政策渉外本部政策チーム担当事務局 小池一貴)